

政策シート 政策名 01 効率的な道路・河川管理
予算費目名 01 道路保全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩イノベーション	⑪都市	⑬気候変動						
----------	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	13,769,781	15,811,633	15,049,018	13,964,693	13,005,468	
決算	12,956,557	13,612,980	15,274,172	14,790,797		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	246,000	241,240	244,040	243,940	243,940	
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,202,557	13,854,220	15,518,212	15,034,737	13,249,408	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率	%	目標	60.9	62.1	62.7	64	66.5	70.8
		実績	60.9	60.9	64	68.9		
道路区域線図整備延長	km	目標	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090
		実績	6,995	7,005	7,006	7,007		
道路里親実施延長	m	目標	93,000	93,000	93,000	99,000	99,000	100,000
		実績	91,233	92,689	98,423	99,830		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
政策指標で示している緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化数及び道路区域線図整備延長、道路里親実施延長の目標値に対する実績値から概ね計画通りに進捗していると評価する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	道路施設管理事業	-	-		1,217,787	1,181,381	4.4	0.2		
2	道路管理事業	-	○		373,866	281,769	13.0	1.1		4.8
3	道路維持修繕事業	○	○		11,188,116	9,777,530	4.2			
4	道路防災事業	○	○		824,078	964,684	1.2			
5	橋りょう耐震補強事業	○	○		988,935	1,267,987	1.4			
6	道路維持推進事業	-	-		1,074	17,020				
7	過疎対策道路修繕事業	-	-		195,760	200,000				
8	自転車等対策事業	-	○		53,460	46,846	1.0			
9	地籍調査事業	-	○		48,713	25,402	2.2	0.5		1.0
10	(臨時)盛土対策事業	-	-			173,000				
11	(新規)区再編準備事業	-	-							
12	道路保全デジタル運営経費	-	-		108,251	22,407				
13	道路保全運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		34,697	6,667	4.1	0.2		
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					15,034,737	13,964,693	31.5	2.0		5.8

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 道路施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1982	-	一般会計	法定受託事務	道路法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの 関連性	・安全・安心な道路施設の管理をすることで、持続可能な都市を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,036,074	1,057,604	1,150,289	1,181,381	1,318,112	
	決算	1,032,027	1,023,285	1,075,904	1,186,987		
	国・県支出	4,016	3,863	3,815	2,409	5,643	
	市債						
	その他	1,754	2,034	2,075	2,162	1,420	
一般財源	1,026,257	1,017,388	1,070,014	1,182,416	1,311,049		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	26,600	41,300	41,300	30,800	31,520		
人工	正規	3.8	5.9	5.9	4.4	4.4	
	再任用(31h)					0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,058,627	1,064,585	1,117,204	1,217,787	1,349,632		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性の確保を図った。

- ・JR浜松駅前広場等維持管理事業
浜松駅前北口・南口広場等、浜松駅周辺公共施設の維持管理
- ・道路施設維持管理事業
道路施設の維持管理(照明灯電気料、電気及び防災に係る設備保守点検、清掃業務)
- ・道路情報システム維持管理事業
道路情報板の維持管理及び市民への道路情報の提供
- ・街路樹維持管理事業
街路樹の維持管理及び街路樹愛護活動の支援・普及啓発



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 道路利用者の安全で安心な通行のため現状確保が必要である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行の確保に努める。
 ・街路樹については、景観向上や快適な通行空間の創出、防災等の効果を発揮するため、適正に維持管理できる本数へと再整備していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保する。

- ・JR浜松駅前広場等維持管理事業
浜松駅前北口・南口広場等、浜松駅周辺公共施設の維持管理
- ・道路施設維持管理事業
道路施設の維持管理(照明灯電気料、電気及び防災に係る設備保守点検、清掃業務)
- ・道路情報システム維持管理事業
道路情報板の維持管理及び市民への道路情報の提供
- ・街路樹維持管理事業
街路樹の維持管理及び街路樹愛護活動の支援・普及啓発

事業シート (事業名) 02 道路管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、道路法令に基づき適正に管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	道路法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	・安全・安心かつ適切に道路を管理することで、持続可能な都市を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	297,372	308,159	282,780	281,769	286,559	
	決算	266,000	276,823	258,249	269,346		
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,004	19,616	8,133	4,672	1,100	
一般財源	263,996	257,207	250,116	264,674	285,459		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	102,400	110,300	109,500	104,520	108,400		
人工	正規	12.8	13.7	13.7	13.0	13.0	
	再任用(31h)	2.0	2.6	1.6	0.8	1.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	1.8	2.8	3.8	4.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)	368,400	387,123	367,749	373,866	394,959		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路里親実施延長(m)		目標	93,000	93,000	93,000	99,000	99,000	100,000
		実績	91,022	92,689	98,423	99,830		
道路区域線図整備延長(km)		目標	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090
		実績	6,995	7,005	7,006	7,007		
無電柱化推進率(%) ※整備延長 L=4.93Km		目標	9	10	60	70	80	85
		実績	9	10	64	69		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

03

04

01

01

002320000

02

道路保全課

加藤 貞仁

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行った。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行った。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行った。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行った。
- 【自治事務】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供した。
- 【自治事務】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の賠償金支払いに関する業務を行った。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、実施延長を延ばした。
- 【法定受託】前年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施した。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行った。
- 【法定受託】開発行為等に伴う協議及び審査事務を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・道路里親団体の活動規模目標を上回った。
- ・道路区域線図はほぼ目標どおり整備を行なった。
- ・無電柱化推進はほぼ目標どおり整備を行なった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2021年度、国の次期無電柱化計画が策定されたことに伴い、本市の無電柱化推進計画を時点修正した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 協働・助成 / 情報発信 事業費 現状 人工 現状

- ・8月10日の「道の日」に道路里親加入を促す啓発グッズを配布した。
- ・浜松市市民協働センターが発行している「協働のタネ」へ道路里親事業(アダプトプログラム)を掲載をした。
- ・建設業協会、工事・委託業務受注者に対して、道路損傷箇所を発見した際の積極的な情報提供を依頼した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 協働・助成 / 情報発信 事業費 現状 人工 現状

- ・引き続き道路里親の加入促進をし、実施延長を延ばす。
- ・道路台帳整備水準の平準化を図るため道路区域線図の整備を進めていく。
- ・津波浸水区域からの工場移転や現東名のSICの供用に伴い、開発行為等の申請案件が増加するとともに、市街化区域の傾斜地等における案件が増加してくる。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行う。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行う。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行う。
- 【自治事務】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供する。
- 【自治事務】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の示談交渉及び賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、実施延長を延ばす。
- 【法定受託】前年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施する。
- 【法定受託】開発行為等に伴う協議及び審査事務を行う。

事業シート (事業名) 03 道路維持修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路を常時良好な状態に保つよう維持管理を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努める。
 橋梁、トンネル等の主要な道路施設については、長寿命化計画に基づき、メンテナンスサイクル(点検⇒診断⇒措置⇒記録)を確実に回し継続的に発展させることによって、道路利用者の安全・安心の確保、維持管理コストの平準化及び縮減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動					⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	<ul style="list-style-type: none"> 道路の質を高めることで、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 適切・確な道路施設の維持修繕を実施することで、持続可能な都市機能を維持する。 道路を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。 					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,533,775	13,020,494	11,658,646	9,777,530	7,724,631	
	決算	9,409,675	10,819,684	12,253,056	11,158,716		
	国・県支出	2,492,281	2,939,557	4,085,046	3,115,292	1,483,075	
	市債	1,277,500	901,100	1,742,400	2,763,700	1,576,100	
	その他	7,942	111,669	671		2,500	
	一般財源 一般会計繰入金	5,631,952	6,867,358	6,424,939	5,279,724	4,662,956	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,800	28,700	28,700	29,400	29,400	
人工	正規	3.4	4.1	4.1	4.2	4.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,433,475	10,848,384	12,281,756	11,188,116	7,754,031	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
小規模事業要望の実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	90	100	100	100		
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
法定点検(2014~2018)の結果、判定区分 Ⅲ以上の道路施設(橋梁等)の修繕率(%)		目標	70	80	90	90	100	100
		実績	72	80	90	96		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 04 01 01 002320000 03 道路保全課 加藤 貞仁 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 国交付金事業 [決算6,624,798千円(うち前年度繰越4,041,070千円)]
 - ・橋梁修繕数 N=22橋(1巡目修繕完了数)、トンネル修繕数 N=2箇所(1巡目修繕完了数)、舗装修繕延長 L=15.4km(うち、前年度繰越9.7km)
- 市単独事業 [決算4,968,397千円(うち前年度繰越210,016千円)]
 - ・長寿命化計画による修繕 橋梁修繕数 N=4橋(1巡目修繕完了数)N=59橋(2巡目修繕完了)
 - ・道路の日常的な維持管理(道路パト、小破・舗装、清掃、除草)
 - ・道路パトロール、地元要望等による修繕(小規模要望、中規模要望)

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

道路利用者の安全・安心の確保を図るため、道路維持修繕を実施している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

道路利用者の安全・安心を図るため、適切なタイミングでの計画的な事業実施が必要である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

道路利用者の安全・安心の確保、事業費の縮減を図るため、予防保全型維持管理への移行が必須であり、判定区分Ⅱ施設の修繕等、更なる事業費の確保が必要となる。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 国交付金事業(国土交通省所管の交付金事業及び補助事業として施行している道路維持修繕事業)
 - ・長寿命化計画(橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバート、舗装)に基づき、点検、修繕を実施する。
- 市単独事業(市単独事業として施行している道路維持修繕事業)
 - ・長寿命化計画(橋梁、トンネル)に基づき、修繕設計、補修を実施する。
 - ・道路パトロール、地元要望等において、道路施設の補修、修繕を実施する。
 - >道路の日常的な維持管理(道路パト、小破、舗装、清掃、除草)
 - >小規模要望、中規模要望対応

事業シート (事業名) 04 道路防災事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

異常気象時等による災害を未然に防ぐため、道路防災点検、道路パトロール、地元要望等により、災害の危険性がある箇所について道路防災対策工事を実施し、道路利用者の安全・安心を確保するとともに、事前通行規制区間を解除し、道路利用者の利便性を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動					⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> 道路インフラの質を高め、持続可能な産業化促進及びイノベーションの推進をサポートする。 適切・的確な道路施設の防災能力を強化することで、持続可能な都市機能を維持する。 道路施設を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。 					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,363,825	923,833	816,908	964,684	1,758,058	
	決算	1,439,457	1,010,820	1,003,270	815,678		
	国・県支出	496,595	333,996	264,028	299,283	707,749	
	市債	410,700	456,100	391,900	332,700	765,300	
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	532,162	220,724	347,342	183,695	285,009	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	4,900	8,400	8,400	8,400	8,400		
人工	正規	0.7	1.2	1.2	1.2	1.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,444,357	1,019,220	1,011,670	824,078	1,766,458	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路防災対策完了箇所数		目標	10	3	5	10	25	25
		実績	10	2	4	9		
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018年度末時点における累積未実施分(土木部全体)		目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○国交付金事業 [決算484,084千円(うち前年度繰越395,360千円)]
 道路防災対策工事 N=9箇所

○市単独事業 [決算394,021千円(うち前年度繰越208,401千円)]
 道路防災対策工事 N=9箇所



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除による道路利用者の利便性を図るため、道路防災対策工事を実施している。国道152号の道路防災対策について2022年度末で計20箇所について対策完了。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 近年、全国的な気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化しており、本市でも多くの災害により道路が寸断されるなど市民生活に大きな影響を与えたことから、道路防災対策をより推進する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除による道路利用者の利便性を図るため、更なる予算確保が必要である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 道路利用者の安全・安心の確保、並びに事前通行規制区間解除による道路利用者の利便性を図るため、引き続き、道路防災対策工事等の鋭意推進に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○国交付金事業(国土交通省所管の交付金事業及び補助事業として施行している道路防災事業)
 ・道路防災点検において、災害の危険性がある箇所について、道路防災対策工事を実施する。
 ※三遠南信自動車道の浦川IC及び佐久間川合ICへのアクセス道路、並びに現道改良区間等を優先的に事業実施。

○市単独事業(市単独事業として施行している道路防災事業)
 ・道路パトロール、地元要望等において、災害の危険性がある箇所について、道路防災対策工事を実施する。

事業シート (事業名) 05 橋りょう耐震補強事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1996	-	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動	⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	・橋梁の質を高めることで、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確な橋梁の耐震能力を強化することで、持続可能な都市機能を維持する。 ・橋梁を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	348,604	234,434	855,280	1,267,987	1,344,200	
	決算	585,001	286,930	477,532	979,135		
	国・県支出	271,028	118,450	233,440	521,624	789,950	
	市債	89,000	55,600	20,500	381,000	488,900	
	その他						
	一般財源	224,973	112,880	223,592	76,511	65,350	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	10,500	9,100	9,100	9,800	9,800		
人工	正規	1.5	1.3	1.3	1.4	1.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	595,501	296,030	486,632	988,935	1,354,000		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率(%)		目標	100	100	100	100		
		実績	94	94	96	96		
緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率(%) ※重要道路橋梁数:387橋		目標	31	32	32	33	33	34
		実績	31	31	33	34		
緊急輸送路上の橋長15m以上等の橋梁の耐震化率(%) ※2019~新橋梁計画開始(計画橋梁数:161橋)	Ⅲ-1(1)ア	目標	60.9	62.1	62.7	64	66.5	70.8
		実績	60.9	60.9	64	68.9		
緊急輸送道路等の橋梁耐震化率(%) ※2021~第2期橋梁耐震化計画改定(計画橋梁数257橋)		目標				5.8	11.3	20.6
		実績			1	4.3		
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 04 01 01 002320000 05 道路保全課 加藤 貞仁 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 国交付金事業 [決算348,840千円(うち前年度繰越42,080千円)]
- 県補助事業 [決算8,543千円]
- 単独事業 [決算45,275千円(うち前年度繰越41,118千円)]

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。

- ・2021年度に改定した257橋の耐震補強を8橋実施
- ・257橋について、早期の工事着手に向け、調査・設計を実施(28橋)
- ・新橋梁計画の改定を実施し、橋長に係らず災害拠点までのラストワンマイル等を耐震化の対象に加えた。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 進んでいる

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施している。
新たな指標としての161橋のうち、2022年度は8橋の耐震補強を完了(完了数111橋)し、目標進捗率を上回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 事業費 現状 人工 現状

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、最低限、現状の確保が必要である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 事業費 拡大 人工 現状

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、引き続き、橋梁の耐震補強対策工事等の鋭意推進に努める。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。

- ・国交付金事業(国土交通省所管の交付金事業として施行している橋りょう耐震補強事業)
- ・市単独事業(市単独事業として施行している橋りょう耐震補強事業)

事業シート (事業名) 06 道路維持推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路保全費に係る国庫補助事業の執行に要する事務費(登記手数料等)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,200		1,510	17,020	10,070	
	決算	1,290		466	1,074		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,290		466	1,074	10,070	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,290		466	1,074	10,070	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

道路防災事業国庫補助等の執行に伴う登記費等の事務費を執行した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 国庫補助事業の執行に伴い、必要な事務費を適正に執行することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

国庫補助事業の執行にあたり必要な事務費を適正に執行する。

事業シート (事業名) 07 過疎対策道路修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市過疎地域自立促進計画に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(法令義務)	過疎地域自立促進特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動	⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	<ul style="list-style-type: none"> 道路インフラの質を高め、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 適切・確な道路施設の能力を強化することで、持続可能な都市機能を維持する。 道路施設を強靱にすることで、気候変動及びその影響を軽減する。 	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	100,000	186,010	105,000	200,000	236,000	0
	決算	100,063	125,860	111,604	195,760		
	国・県支出						
	市債	99,700	123,500	102,000	193,800	233,400	
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	363	2,360	9,604	1,960	2,600	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		0	0	0	0	0	0
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,063	125,860	111,604	195,760	236,000	0

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業路線数(路線)		目標	5	5	5	5	17	17
		実績	5	6	6	18		
		目標	0					0
		実績	0					
		目標	0					0
		実績	0					
		目標	0					0
		実績	0					
		目標	0					0
		実績	0					

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

過疎対策道路修繕事業 単独事業 [決算79,615千円(うち前年度繰越79,615千円)]
舗装修繕 5件
法面・路肩崩壊対策 5件
道路整備 8件



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) **事業の成果と課題**
指標の達成度
過疎地域自立促進計画(2021～2026)に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図る。

(2) **考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



6 事業の見直し (Action)

(1) **前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**
大項目 小項目 / 事業費 人工
過疎地域自立促進計画(2021～2026)に基づき、過疎地域の道路事業を推進し、道路の整備、維持管理における都市部との格差是正を図るため、最低限、現状の確保が必要である。

(2) **当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

過疎地域自立促進計画(2021～2026)に基づき、過疎地域の道路事業を推進する。

事業シート (事業名) 08 自転車等対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

JR浜松駅周辺地区や市街地中心部等における自転車等の放置防止により、良好な歩行空間の確保と駐車場の効率的な利用促進を図ることで安全で快適な都市環境を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1994	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの関連性	・適切・的確、かつ安全な都市空間を確保することで、持続可能な都市機能を維持する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	58,277	58,558	50,917	46,846	91,859	
	決算	95,768	54,940	60,573	46,460		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,882	960	425	585	1,088	
一般財源	一般財源	93,886	53,980	60,148	45,875	90,771	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	3,500	3,500	7,000	7,000	
人工	正規	1.6	0.5	0.5	1.0	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		106,968	58,440	64,073	53,460	98,859	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
駐輪場の収容台数(台)		目標	3200	3200	3200	3200	3200	4100
		実績	3200	3200	3200	3200		
自転車等盗難件数(台)		目標	90	90	90	90	70	50
		実績	108	92	119	115		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○自転車等対策事業[決算62,907千円(うち前年度繰越11,990千円)]
【法定受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置禁止区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行った。
 ※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去
【法定受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行った。
【自治事務】浜松駅周辺を中心とした自転車等駐車場の管理水準向上のため再整備に必要な測量や実施設計を進めた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度 計画通り
 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画に関するパブリックコメントを実施した。
 パブリックコメントの意見等を反映し、2023年1月に浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画を策定、公表した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 コロナ後における自転車等駐車場の利用率の変化



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状
 ・パブリックコメントで得た意見を踏まえ浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画を策定した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状
 ・『浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画』について、2020年度のサマーレビューにおいて、「有料キャッシュレス方式で進めて行く」方向性が示されていることを踏まえ、有識者、関係者からも意見を聴取し、料金体系等を検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【法定受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行う。※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去
【法定受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行う。
【自治事務】浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画に基づき、修正設計、仮設駐車場の整備を進める。

事業シート (事業名) 09 地籍調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地籍調査事業では一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成し、地籍の明確化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1953	-	一般会計	自治事務	国土調査法,国土調査促進特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの 関連性	・適切・的確な都市のエリアを確保することで、持続可能な都市機能を維持する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,022	14,533	10,272	25,402	21,430	
	決算	18,708	9,291	12,038	24,113		
	国・県支出	7,947	4,773	5,925	4,830	5,640	
	市債						
	その他	43	33	41	35	44	
	一般財源 一般会計繰入金	10,718	4,485	6,072	19,248	15,746	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,000	20,300	23,900	24,600	20,000	
人工	正規	5.4	2.1	2.1	2.2	2.2	
	再任用(31h)	1.0		1.0	1.0	0.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,708	29,591	35,938	48,713	41,430	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
換算面積指数(ha) 市地籍調査事業計画 より(2015~2024で186ha)		目標	140	150	160	170	180	186
		実績	139	146	166	168		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

事業は1地区概ね4年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・2022年度は、中区船越町・西区舞阪町弁天島を補助要望した。
- ・中区船越町の現地立会いを実施した。
- ・西区篠原町の現地立会いを実施した。
- ・西区舞阪町弁天島の調査資料作成を実施した。
- ・市内全域の過去の成果の修正業務を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度

- ・2022年度は、中区船越町・西区舞阪町弁天島を補助要望した。
- ・中区船越町の現地立会いを実施した。
- ・西区篠原町の現地立会いを実施した。
- ・西区舞阪町弁天島の調査資料作成を実施した。
- ・市内全域の過去の成果の修正業務を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・法改正により、今まで市職員が担当していた工程管理や検査も含めて作業を一括して法人に委託することが可能となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・補助事業と並行して、過去に調査を行ったものの地権者の協力が得られず境界確定が出来なかった地区についても再調査し、閲覧、認証請求後法務局に順次送付していく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・法改正により、今まで市職員が担当していた工程管理や検査も含めて作業を一括して法人に委託することが可能となったため、2016年度から北区引佐町伊平地区において、国土調査法第10条第2項の委託を取り入れ、中区船越町においても国土調査法第10条第2項の委託を取り入れた。国土調査法第10条第2項の委託により市職員の作業量が軽減され、補助対象地区以外の調査に力を注いでいく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業は1地区概ね4年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・中区船越町の測量及び地積測定の実施。
- ・西区篠原町の測量及び地積測定の実施。
- ・西区舞阪町弁天島の現地立会いの実施。
- ・市内全域の成果の修正業務。

事業シート (事業名) 10 (臨時)盛土対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

天竜区緑恵台で発生した土砂崩落について、災害の拡大を防止するために必要な応急措置として、崩落の可能性のある残存盛土の撤去等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2023	一般会計	自治事務	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				173,000	173,000	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					173,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						173,000	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 04 01 01 002320000 10 道路保全課 加藤 貞仁 2023.4.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

残存盛土撤去

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

繰り越しにて引き続き残存盛土撤去、法面整形、排水対策を実施し年度内完了を目指す。

事業シート (事業名) 11 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区の再編にともなうシステムデータの更新等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					5,375	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					5,375	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						5,375	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

区の再編にともなうシステムデータの更新等

事業シート (事業名) 12 道路保全デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

点検結果や修繕情報などの膨大な道路インフラ情報を適切に活用することにより「点検・診断・措置・記録」のメンテナンスサイクルを確立し、道路施設の予防保全型維持管理を進めるとともに、維持管理費のコスト縮減及び業務効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	・デジタル化を推進することにより、持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進をサポートする。 ・適切・的確なデジタル化を図ることで、持続可能な都市機能を維持する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			111,295	22,407	30,615	
	決算			16,539	108,251		
	国・県支出					6,045	
	市債						
	その他						
	一般財源			16,539	108,251	24,570	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				16,539	108,251	30,615	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・道路施設データベース構築について、メインシステムの「施設台帳・定期点検データベース」、サブシステムの「現地システム」、「点検結果・台帳データ入力システム」のシステム開発。
 ・浜松市土木スマホ通報システムを運用し、市民から土木施設不全箇所情報を収集した。
 ・道路情報便覧を使用して特殊車両の通行審査業務を行った。
 ・道路施設情報システムが安定的に稼働するためにシステムの保守及び機器のリース業務を行った。
 ・地籍調査支援システムを使用し、閲覧や認証に必要な帳票等を国土調査法に基づいた様式で出力することで、事務作業の効率化、市民サービス向上が図られた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・道路施設データベース構築について、メインシステムの「施設台帳・定期点検データベース」、サブシステムの「現地システム」、「点検結果・台帳データ入力システム」のシステム開発を行った。
 ・2022年度からの本格稼働となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・点検結果や施設情報などの膨大な道路インフラ情報などを適切に管理活用するために、2021年度に構築したデータベースシステムを最大限に活用し、維持管理の高効率化・高度化を目指す。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・構築した道路施設データベースシステムを最大限に活用するためには、確実な維持管理に関する情報登録が必要となるため、「運用方針の情報発信」、「利用者教育」を引き続き実施する。
 ・浜松市土木スマホ通報システムを運用し、市民から土木施設の不全箇所情報を収集する。
 ・道路施設情報システムが安定的に稼働するためにシステムの保守及び機器のリース業務を行った。
 ・道路情報便覧を使用して特殊車両の通行審査業務を行う。
 ・地籍調査支援システムを使用し、閲覧や認証に必要な帳票等を国土調査法に基づいた様式で出力することで、事務作業の効率化、市民サービス向上を図る。

事業シート (事業名) 13 道路保全運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正な道路管理を推進するための運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,632	8,008	6,121	6,667	5,559	
	決算	8,568	5,347	4,941	5,277		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,568	5,347	4,941	5,277	5,559	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	19,600	19,640	19,640	29,420	29,420	
人工	正規	2.8	2.6	2.6	4.1	4.1	
	再任用(31h)		0.4	0.4	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		28,168	24,987	24,581	34,697	34,979	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

適正な道路管理を推進するための一般事務に係る経費

政策シート 政策名 01 効率的な道路・河川管理

予算費目名 02 河川費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・安全で安心して生活できるよう河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の収集・発信)

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,406,330	1,328,545	1,130,305	1,599,869	1,184,208	
決算	1,327,790	1,181,349	1,185,083	1,354,383		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	32,340	34,720	36,120	34,020	34,020	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,360,130	1,216,069	1,221,203	1,388,403	1,218,228	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中規模要望(高判定)の残件数(件) (土木部全体)	件	目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
河川管理延長に対する河川点検巡視の実施 延長割合	%	目標	41	60	77	100	100	100
		実績	41	60	77	100		
ポンプ場長寿命化(対象1箇所)		目標	3期工事	4期工事	5期工事	6期工事	維持管理	維持管理
		実績	完了	完了	完了	完了		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の取得・発信)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・中規模要望を23件実施した。
・ポンプ場長寿命化工事(6期)を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	河川管理対策事業	○	○		288,795	263,175	3.5			0.4
2	河川維持修繕事業	○	○		889,311	880,911	1.2			
3	河川デジタル運営経費	-			40,122	40,122				
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,218,228	1,184,208	4.7			0.4

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 河川管理対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

水害や土砂災害などの被害を軽減するために、河川・排水路施設の管理を行う

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	486,580	516,119	374,295	575,429	263,175	
	決算	479,188	504,820	367,224	443,075		
	国・県支出	6,704	6,510	6,606	6,148	6,335	
	市債			118,400			
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	472,484	498,310	234,533	436,927	256,840	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,240	25,620	27,020	25,620	25,620	
人工	正規	3.2	3.5	3.7	3.5	3.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	
年間経費(予算又は決算+A+B)		502,428	530,440	394,244	468,695	288,795	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)		目標	3期工事	4期工事	5期工事	6期工事	維持管理	維持管理
		実績	完了	完了	完了	完了		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ◆ポンプ場等維持管理事業
 - ・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転、ポンプ場の長寿命化工事
- ◆河川愛護支援事業
 - ・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
・ポンプ場長寿命化工事(6期)を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
計画通り、西部排水機場の6期工事を行った。
河川愛護団体への補助金交付要綱を定めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
西部排水機の施設長寿命化を早期に完了させ健全な状態を保つ。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ◆ポンプ場等維持管理事業
 - ・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転、ポンプ場の長寿命化工事
- ◆河川愛護支援事業
 - ・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援

事業シート (事業名) 02 河川維持修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

水害や土砂災害などの被害を軽減するために、河川・排水路の機能の維持・修繕工事を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	919,750	812,426	721,250	962,574	880,911	
	決算	848,602	676,529	783,963	869,464		
	国・県支出						
	市債	48,900	67,300	21,300	22,400	20,000	
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	799,702	609,229	762,663	847,064	860,911	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	9,100	8,400	8,400	
人工	正規	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		857,702	685,629	793,063	877,864	889,311	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合(%)		目標	41	60	77	100	100	100
		実績	41	60	77	100		
主要河川の維持管理		目標	計画検討	計画策定	計画実施	計画実施	計画実施	計画実施
		実績	計画検討	計画策定	計画策定	計画実施		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ◆河川・排水路維持修繕事業
 - ・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の点検、維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
 - ・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中規模要望を23件実施した。
- ・河川の点検巡視を実施した。(100%)
- ・前年度に引き続き河川の維持管理ガイドラインの策定をした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・河川維持管理ガイドラインの策定作業を進めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・河川管理延長を計画的に河川点検巡視できるように人員を確保する。
- ・点検結果を踏まえた河川施設の修繕を実施。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ◆河川・排水路維持修繕事業
 - ・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の点検、維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
 - ・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。

事業シート (事業名) 03 河川デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

防災情報を収集し、市民への防災情報の発信に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			34,760	61,866	40,122	
	決算			33,896	41,844		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			34,760	41,844	40,122	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				33,896	41,844	40,122	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

◆土木防災情報システム運営事業

・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を常に取得し、事前に防災対策を図るとともに市民へ発信して避難行動を促進



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

◆土木防災情報システム運営事業

・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を収集し、事前に防災対策を図るとともに、市民へ防災情報を発信して避難行動を促す

政策シート 政策名 01 効率的な道路・河川管理

予算費目名 03 河川管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	41,854	41,583	45,458	41,637	43,995	
決算	39,237	39,761	40,831	40,473		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	2,940	11,760	11,760	11,060	11,060	
年間経費(予算又は決算+A+B)	42,177	51,521	52,591	51,533	55,055	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
河川一般平面図整備	km	目標	694	983	1,283	1,593	1,903	2,209
		実績	694	983	1,304	1,642		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
政策指標で示している河川一般平面図整備の目標値に対する実績値から計画とおりに進捗していると評価する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	河川管理事業	-	○		55,055	43,995	1.5			0.2
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					55,055	43,995	1.5			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 河川管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、河川法令に基づき適正に管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1988	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(その他)	河川法・浜松市普通河川条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの 関連性	・安全・安心かつ適切に河川を管理することで、持続可能な都市を実現する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	41,854	41,583	45,458	41,637	43,995	
	決算	39,237	39,761	40,831	40,473		
	国・県支出						
	市債						
	その他	31	27	30	346	30	
	一般財源	39,206	39,734	40,801	40,127	43,965	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,940	11,760	11,760	11,060	11,060	
人工	正規	0.3	1.6	1.6	1.5	1.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		42,177	51,521	52,591	51,533	55,055	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
河川一般平面図整備延長		目標	694	983	1,283	1,593	1,903	2,209
		実績	694	983	1,304	1,642		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【法定受託】占有許可物件の登録・更新や占有料の納付状況の管理を行った。
 【法定受託】浜名湖における不法係留船対策を行った。
 【法定受託】河川の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の損害賠償金支払いに関する業務を行った。
 【法定受託】前年度に実施した工事に伴う河川台帳の経年変化修正業務を行った。
 【自治事務】河川一般平面図未整備地域の整備を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・河川一般平面図整備は目標どおり整備を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 区の再編時における適切な河川管理体制の構築。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 2018年度から土木部内の管理業務の一元化に向け、河川管理業務を道路保全課に移管した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【法定受託】占有許可物件の登録・更新や占有料の納付状況の管理を行う。
 【法定受託】浜名湖における不法係留船対策を行う。
 【法定受託】河川の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の損害賠償金支払いに関する業務を行う。
 【法定受託】前年度に実施した工事に伴う河川台帳の経年変化修正業務を行う。
 【自治事務】河川一般平面図未整備地域の整備を行う。